

北海道師範塾 「教師の道」 塾頭通信

第960号 平成27年7月

現代版「樵山節考」？

6月4日、日本創生会議（座長：元総務相の増田寛也氏）は高齢者の地方への移住を含め「東京圏高齢化危機回避戦略」を打ち出しましたが、その内容を巡り賛否様々な意見が飛び交っています。

まず、「東京圏高齢化危機回避戦略」とはどのような内容なのかを、見て置きたいと思います。

当戦略は、

- 東京圏（一都三県）の高齢化はどう進むのか
- 東京圏の医療・介護は今後どうなるのか
- 東京圏の高齢化問題にどう対応すべきか

という3つのテーマに分かれています。

日本創生会議では、東京圏の高齢化については、団塊の世代が大量に高齢化し、2020年には高齢化率は26%を超えると推計しています。また、後期高齢者は、今後10年間で175万人増え、これは全国の増加数の3分の1を占めるとしています。

また、こうした急速に進む高齢化によって、介護施設は深刻な不足に陥る恐れがあると指摘しています。こうした事態を回避するために東京圏での医療介護体制の増強は国民経済的に負担が大きい事に加え、地方からの首都圏への人材の流入が高まれば「地方消滅」を加速させる恐れがあるとしています。

こうした首都圏における危機的な高齢化の状況に対して、日本創生会議では、

- 介護医療サービスの「人材依存度」を引き下げる構造改革
- 地域医療体制の整備と高齢者の集住化の一体的促進
- 一都三県の連携・広域対応が不可欠
- 東京圏の高齢者の地方移住環境の整備

の4つの提言を行っています。

紙幅の都合がありますので、それぞれの内容について紹介する事は避けませんが、4番目の東京圏の高齢者の地方移住環境の整備について考えてみたいと思います。

日本創生会議では、高齢者の地方移住を促進するため、

- 移住関心者に対して、ワンストップ相談窓口を整備する等の支援策やお試し移

住支援等を推進する。

- 定年前からの勤務地選択制度等地方移住を視野に入れた、老後生活の設計を支援する。
- 「日本版 CCRC」構想を推進する。

という提言をしています。

この中で、CCRC という耳慣れない言葉が出て来ましたが、これは (Continuing Care Retirement Community) の略で、「日本版 CCRC 構想有識者会議 (座長: 元総務相の増田寛也氏)」の説明によれば、仕事や社会活動を通じ地域の担い手として活動しながら、必要が生じれば介護・医療サービスを受けられるという「終の棲家」ともいうべきもので、アメリカでは2000カ所の「CCRC」があり、約75万人が利用しているそうです。

また、日本創生会議では、地方において医療介護体制が整っている地域として41圏域を上げており、これらの地域は将来「CCRC」の受け皿となる事を想定しているものと思います。

こうした日本創生会議の提言に対して、舛添東京都知事は「施設が足りないから移住をとというのは乱暴だ」と述べている他、神奈川県や富山県の知事も批判的な反応を示しています (6月16日付北海道新聞他から)。

また、医療介護体制が整っているとされた41圏域の一つ函館市の工藤市長は、東京圏の高齢者の地方への移住策に対して「東京目線だ。現代版『楢山節考』のような感じがしてならない」と不快感を示しています (6月6日付北海道新聞から)。

もっとも、函館市の場合は、企画部の担当者が「医療施設が充実し、有料老人ホーム等には空きがある」と高齢者の移住を歓迎するコメントをしていますので、日本創生会議の提言に対する評価は微妙に揺れているようです。

なお「楢山節考」は、年老いた親を子が背負って山に捨てに行くという物語ですから、高齢者の「終の棲家」を用意しようという今回の日本創生会議の提言を「姥捨て」と同じように見るのは、いささか違うかなと思います。むしろ、都会の中で住んでいても、周りから孤立し、誰にも看取られず死んで行く方が余程「姥捨て」に近かろうと思います。

それでは、今回の首都圏の高齢者の地方移住に問題は無いのでしょうか。

地方への移住者が増えるという事は、地方にとっては税収や消費が増えるという点でメリットがありますし、空き家の増加が大きな社会問題となっている中、この空き家解消にも効果があると思われます。

ただ、良い事ばかりではありません。

移住者も初めの内は自立して元気でいても、やがて病気になったり介護が必要になります。その場合、移住先の自治体では国民健康保険や介護保険制度の下で地元

負担が増える事になりますし、場合によっては新たな施設の整備が必要となる場合も考えられます。そうすると、今でも介護に当たる人材の確保が容易ではない地方において、移住政策によって高齢者が増大して行った時に、果たして十分人材を確保する事が可能かという懸念もあります。

このように、高齢者の移住政策は光と影が交錯する難しい問題であり、より慎重な議論が必要だと思います。

また、何より、地域の活性化を考えた時、地方にとって本当に移住して来て欲しいのは若者達の方でしょう。しかし、現実には雇用の機会が少ない事に加え、教育や医療に対する不安といった事情もあり、若者の移住は進んでいないのが実態です。こうした中で、中高齢者が移住して来たとしても、彼らの生活を支えるだけの仕事やサービスを確保出来るだろうかという問題もあります。

「地方消滅」という危機感を煽りながら、一方で、「消滅を避けるためにも高齢者の受け入れを」というのは短絡的だし、それでは、危機的ともいえる地方の課題の根本的な解決には繋がりません。

若い人達が、夢と希望を持って生き生きと生活出来るような地域を創る事こそ喫緊の課題であり、そのような街であれば、政府が旗を振らなくても若者はもとより高齢者の方々も移住を希望するに違いありません。

それを可能とするような街づくりこそ、地方創成ではないかと思います。

(塾頭 吉田洋一)